

日本におけるワーケーションと地域活性化：Part 1

石筒 覚

高知大学地域協働学部 准教授

概要

ワーク (work) とバケーション (vacation) を掛け合わせたワーケーション (workation) は、2010 年代前半に、欧米諸国においてリゾートでの休暇中に仕事を行うという文脈の中で、取りあげられるようになった。日本においては、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大に伴って、脚光を浴びることになったが、それ以前に「働き方改革」の1つとして議論されてきていた。ワーケーションの分類として、フリーランス型と雇成型(休暇活用型・日常埋め込み型・オフサイト会議・研修型)に分けることが可能であるが、有給休暇をとりながら仕事を部分的にする形のワーケーションが推進され、加えて、新型コロナの影響でリモートワークが推奨されたことで、2020 年夏以降、全国各地で地方自治体がワーケーション利用者の受入を積極的に行うようになった。

日本では、ワーケーションの認識度についての調査の結果、用語自体は認識されているものの、実際の理解は限定的であった。また、用語を理解している人も、実質的に働き方改革の1つとしてワーケーションがスタートしたこともあり、リモートワークにイメージが偏っている傾向がある。ワーケーションの経験者はさらに少なく、また、経験の大半はリモートワークに関連することであった。

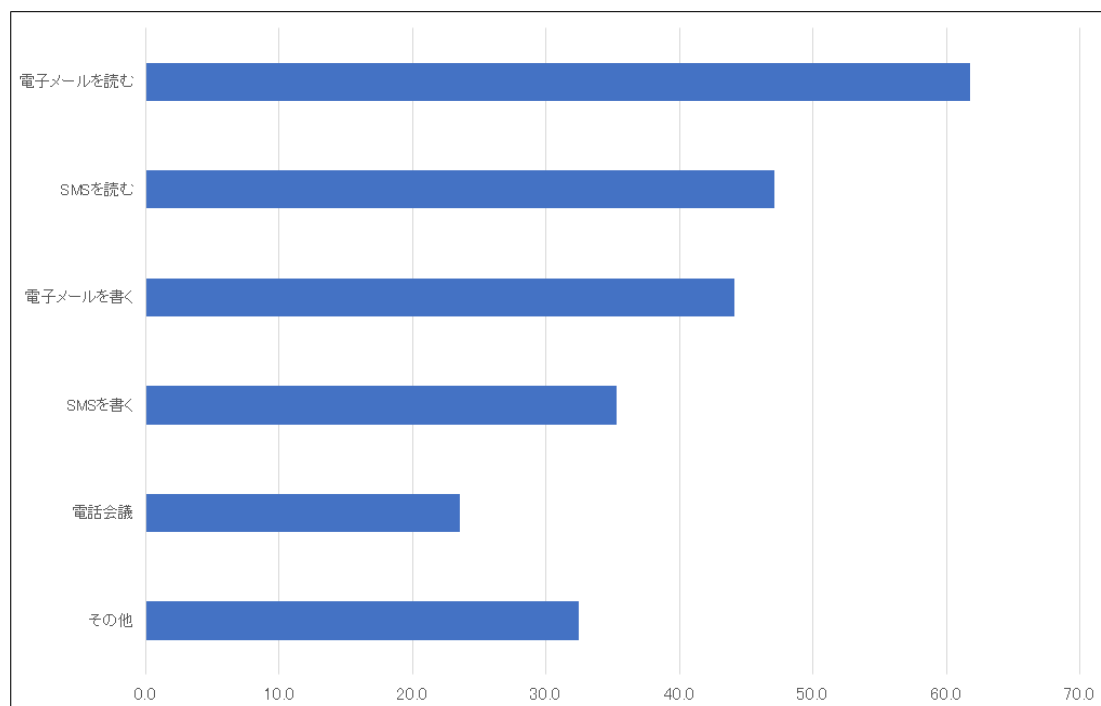
ワーケーションを受け入れる地域は、2020 年以降増加してきた。その一方で、整備はしたものの、その後十分に活用されていない施設も少なくない。リモートワークに関しては、専用の設備が常に必要な訳ではないことから、シェアオフィス、コワーキングスペース、ホテルなどで、ある程度のワーケーションインフラを維持しつつ、自然環境やその地域の特色をうまく活かした受入体制を維持することが重要である。

1. ワケーションの背景

ワーク (work) とバケーション (vacation) を掛け合わせたワーケーション (workation) は、2010 年代前半に、欧米諸国においてリゾートでの休暇中に仕事を行うという文脈の中で、取りあげられるようになった(天野:2018)。

情報通信技術の進展により、ノートパソコンやタブレット端末だけでなく、スマートフォンだけでも、電子メールやSMS（ショートメッセージサービス）のやりとりが可能になったことで、どこに滞在していても休暇中に仕事の一部ができるようになった（図-1）。しかしながら、ワークライフバランスの観点からは、これらのことが必ずしも肯定的にとらえられているわけではない（田中・石山：2018）。

図-1 休暇中に行ったことがある業務（n=340）



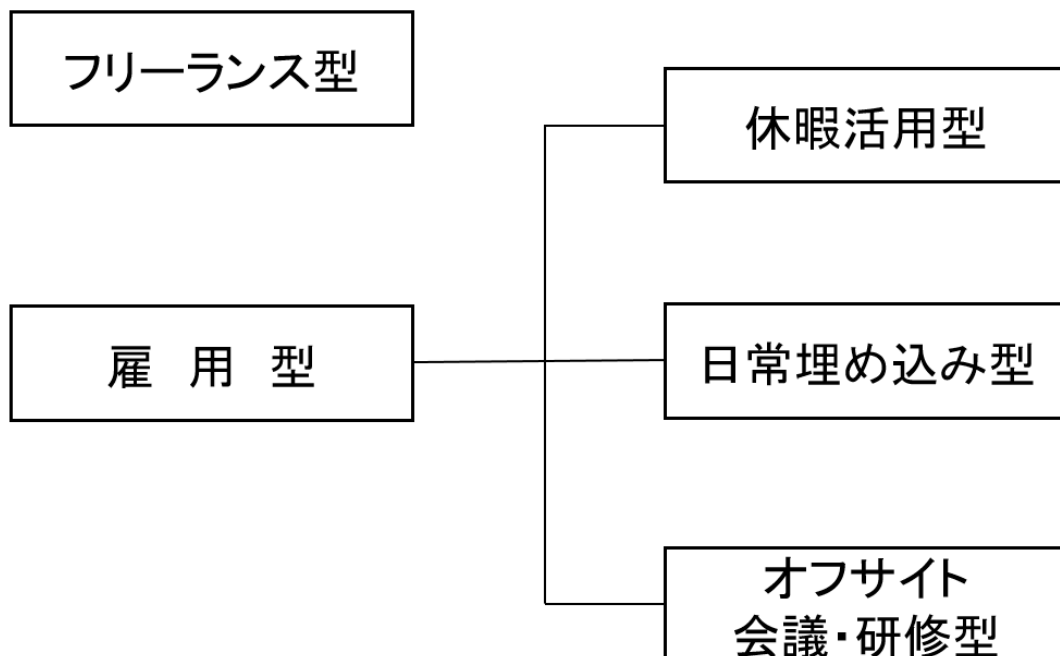
出所) Pecsek, B (2018)、pp.7-8

日本においてワーケーションは、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大に伴って、リモートワークもしくはテレワークの必要性が求められる過程で脚光を浴びることになったが、実際には、それ以前に「働き方改革」の1つとして議論されてきていた。働き方改革は、労働力不足や低い労働生産性など、日本における様々な労働上の課題を背景に2000年代から指摘されてきた。そうした中で、旅行先など働く場所を変えて心身ともにリフレッシュしながら業務の生産性を上げ、なおかつ、地方の活性化も見込めるなど、ワーケーションに対する期待は高くなっていった（国土交通白書：2018）。和歌山県や長野県などいくつかの地方自治体がワーケーションの取り組みに着手し、2019年にはワーケーション自治体協議会が設立され、徐々に受け入れが進んでいくこととなった。

2. 日本でのワーケーションの意義

田中・石山（2018）は、仕事のスタイルの違いから、ワーケーションをまずフリーランス型と雇用に分類している（図-2）。フリーランス型では、会社に所属せず自宅などテレワーク的に仕事をしている場合、働き方が柔軟であるため、普段とは異なる旅行先などで仕事することに支障がないケースが多い。その一方で、企業に所属して仕事をする雇用の場合は、勤務と休暇をどのように取り扱うかで、休暇活用型、日常埋め込み型、オフサイト会議・研修型に分けられる。

図-2 日本型ワーケーションの分類



出所) 田中・石山（2018）、pp.116-117

休暇活用型は、有給休暇を半日や時間単位で取得し、テレワーク等での業務を行っている時間は勤務扱いにするタイプと、業務出張と有給休暇を組み合わせるタイプの2つがある。日常埋め込み型は、勤務と休暇（勤務時間外）を混合させるタイプで、コアがないフレックスタイム制などを活用しながら、リゾートなどのサテライトオフィスでテレワークをしつつ、途中で仕事から離れたり、地域の活動に参加することが可能になる。オフサイト会議・研修型は、リゾート地などのオフサイトで、会議・ミーティングや研修を行うタイプで、勤務扱いであるが、日程の前後での休暇や滞在期間中に休日を取ることが可能になる。

日本では、働き方改革の流れの中で、有給休暇をとりながら仕事を部分的に行うことが可能になるワーケーションが推進されてきた背景があるが、それに加えて、新型コロナの影響で、リモートワークが推奨されたことで、2020年夏以降、全国各地で地方自治体がワーケーション利用者の受入を積極的に行うようになった。

ワーケーションの利用者にとっては、どのようなメリットがあるのか。頼定・新谷（2018）はワーケーションのメリットとして、以下の5つを挙げている。

- 1) 中長期の休暇が取りやすくなる
- 2) 家族と過ごす時間の増加
- 3) 社員のモチベーションアップ
- 4) 新しいアイデアの創出
- 5) リクルーティング効果

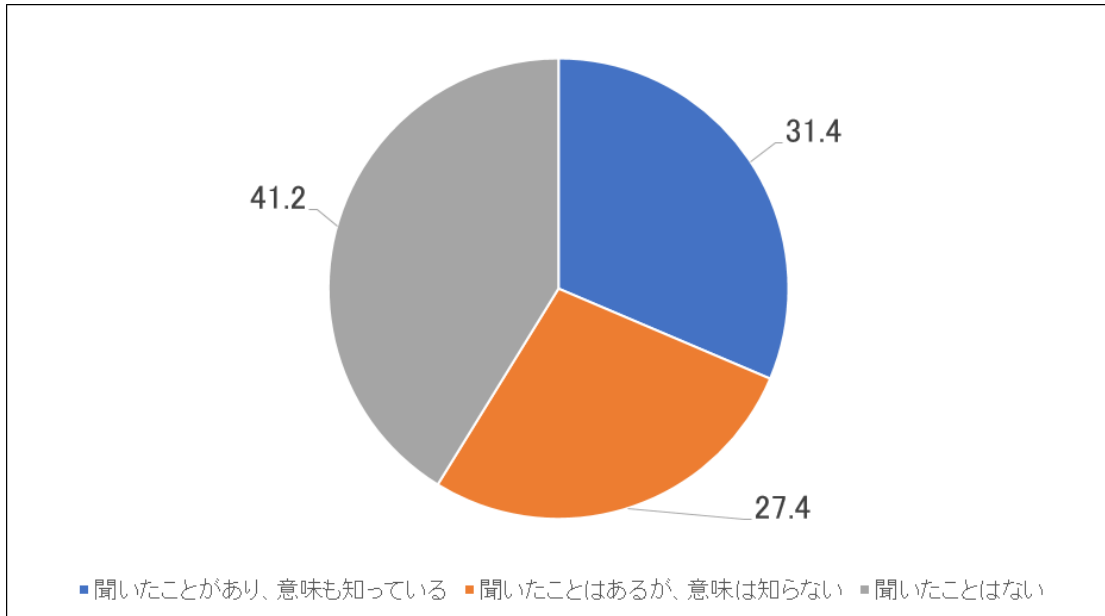
1)については、日本では、有給休暇の未消化が長年の課題とされており、ワーケーションの活用によって休暇期間が長くなることが期待されている。2)に関しては、仕事と休暇を完全に切り分けざるを得ない結果、家族の都合に合わせた柔軟な休暇の取得を難しくしてきた。3)は、1)と2)の効果として、所属する企業に対するロイヤリティが向上し、4)では、非日常空間における新規アイデアの創出が生産性の向上をもたらすとされ、また、こうしたことが5)において、新規採用や中途採用の方策にも効果的であると指摘している。ワークライフバランスの点では、1)と2)が最も重要であり、とくに雇用型の分類の中で、これらがいかにして実現されるかがワーケーション普及の鍵となる。

3. ワケーションに対する意識

日本では、ワーケーションは比較的新しい用語であるため、広く一般に浸透しているとは必ずしも言えない。2023年に、0歳から18歳までの子どもがいる家族の親に対してインターネットでアンケート調査を実施した(n=306)。図-3はワーケーションの認識度の結果である。「ワーケーションを聞いたことはない」と回答した人は41.2%で、「聞いたことはあるが、意味は知らない」と回答した人は27.4%、「聞いたことがあり、意味も知っている」は31.4%であった。用語自体は認識されているものの、実際の理解は限定的であると言え

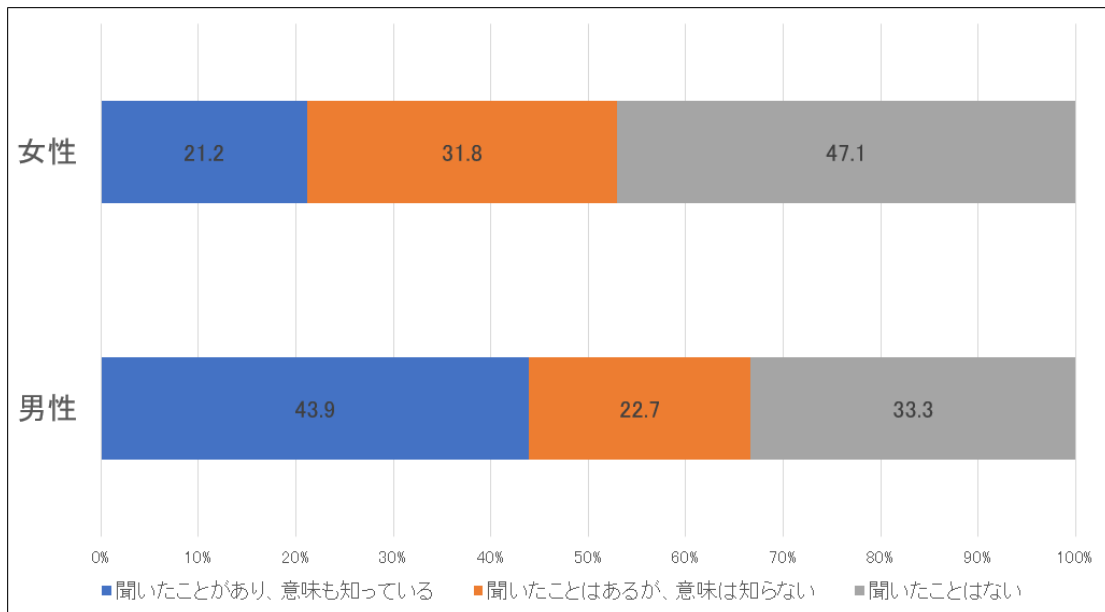
る。また、性別で見ると、男性では、43.9%が「聞いたことがあり、意味も知っている」と回答した一方、女性では、47.1%が「聞いたことはない」と回答し、男女で違いが表れる結果となった（図-4）。

図-3 ワーケーションの認知度（n=306）



出所) 高知大学・いこーよ総研 (2023)「家族のワーケーションに関するアンケート」

図-4 男女別に見たワーケーションの認知度（n=302）

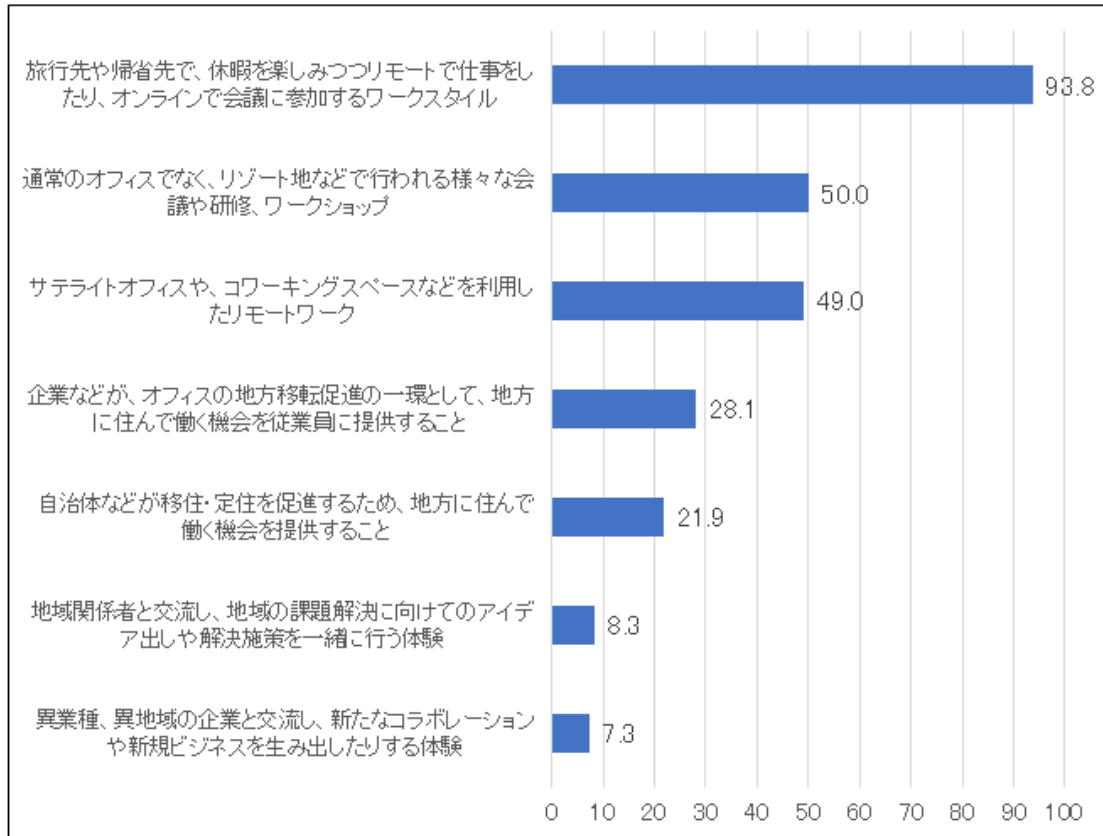


出所) 高知大学・いこーよ総研 (2023)「家族のワーケーションに関するアンケート」

次に、上記の質問で「聞いたことがあり、意味も知っている」と回答した人が、ワーケーションを具体的にどのような意味で理解しているかについて尋ねた結果が図-5 に示されている。なお、選択肢は一般社団法人日本ワーケーション協会、一般社団法人日本テレワーク協会、観光庁などのワーケーションの定義を参考に作成している。回答者（n=96）のうち 93.8%は「旅行先や帰省先で、休暇を楽しみつつリモートで仕事をしたり、オンラインで会議に参加するワークスタイル」について理解しており、半数は「通常のオフィスでなく、リゾート地などで行われる様々な会議や研修、ワークショップ」や「サテライトオフィスや、コワーキングスペースなどを利用したリモートワーク」としても理解している。

その反面、地域活性化に密接に関係する「企業などが、オフィスの地方移転促進の一環として、地方に住んで働く機会を従業員に提供すること」や「自治体などが移住・定住を促進するため、地方に住んで働く機会を提供すること」の回答はやや低くなり、「地域関係者と交流し、地域の課題解決に向けてのアイデア出しや解決施策を一緒に行う体験」や「異業種、異地域の企業と交流し、新たなコラボレーションや新規ビジネスを生み出したりする体験」はさらに低い理解となっている。ワーケーションの種類は多様であるものの、実質的に働き方改革の1つとしてスタートしたこともあり、ワーケーションのイメージはやや固定的なものになっている。

図-5 ワークেশョンの種類理解 (n=96)

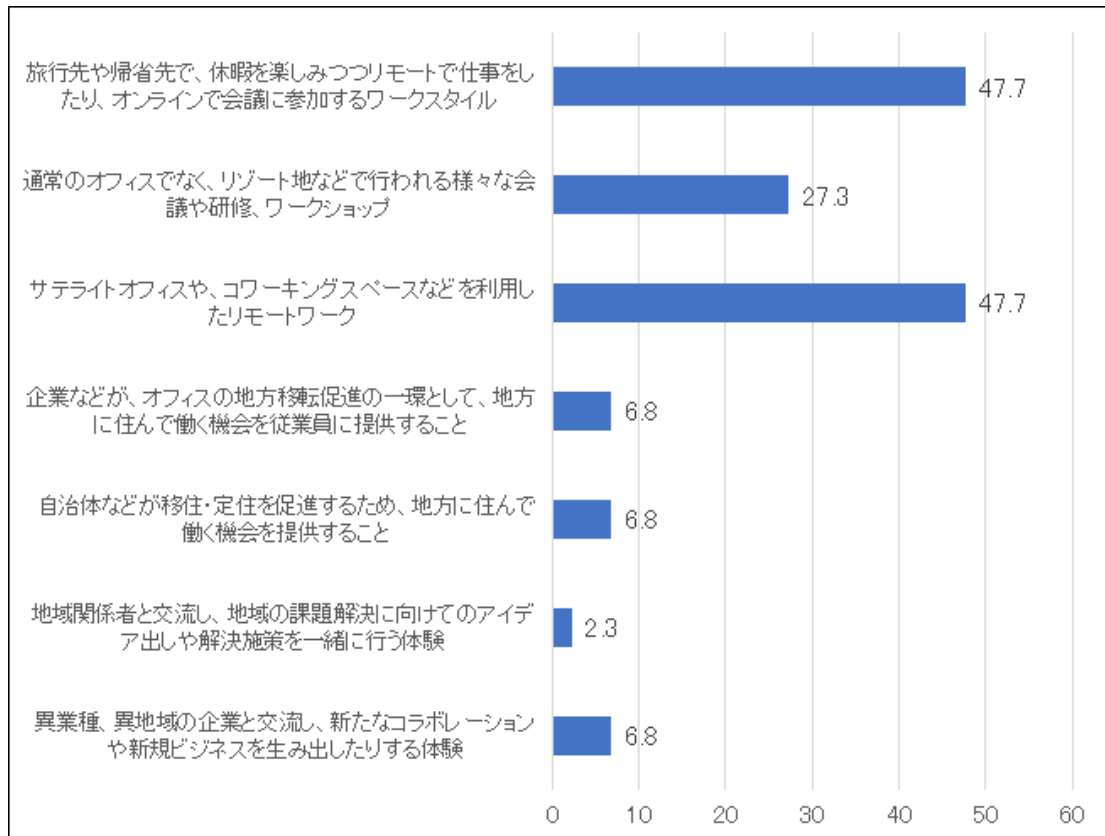


出所) 高知大学・いこーよ総研 (2023)「家族のワークেশョンに関するアンケート」

また、ワークেশョンの経験については、回答者全体のうち 14.4%が経験しているに留まり、大部分は未経験であるのが実情である。経験の内容としては、「旅行先や帰省先で、休暇を楽しみつつリモートで仕事をしたり、オンラインで会議に参加するワークスタイル」と「サテライトオフィスや、コワーキングスペースなどを利用したりリモートワーク」が最も多く、「通常のオフィスでなく、リゾート地などで行われる様々な会議や研修、ワークショップ」がそれらに続いており、リモートワークが中心である (図-6)。

ワークেশョンの未経験者に対して、ワークেশョンへの興味の有無について尋ねたところ、興味がある人は 47.7%であったが、興味がない人は 52.3%という結果であり、これは回答者全体の 44.8%に相当している。今後もワークেশョンの普及は進むと考えられるが、ワークেশョンの利用者側の関心の薄さも課題の 1 つであり、前述のメリットなどをより広く周知する必要がある。

図-6 ワークেশョンの経験 (n=44)



出所) 高知大学・いこーよ総研 (2023)「家族のワークেশョンに関するアンケート」

4. ワークেশョンを受け入れる地域

2019年に設立されたワークেশョン自治体協議会では、2023年9月時点で216の地方自治体が参加している(同協議会 Facebook より)。2020年以降は、日本ワークেশョン協会をはじめ、各地にワークেশョン協議会が設立された。先のアンケート結果で、ワークেশョンの意味を知っている人の多くはでリモートワークをすることをイメージしていたが、これには、当然新型コロナ対策としてのリモートワークの推進が関係している。それまで会議やミーティングをはじめ、様々な業務で対面が中心であった企業も、Zoomなどのオンライン会議システムを使った業務を取り入れた結果、生産性の点では必ずしも効果ははっきりしないものの、業務の遂行自体は可能であることがわかり、これが従業員にとっては、ワークেশョンにつながる第一歩となっている。

ワークেশョンを受け入れる地域は、この動きに呼応して、サテライトオフィスやコワーキングスペースをはじめ、リモートワークができる場所の整備を積極的に行った。大都市政策研究機構の調査では、2019年6月時点で799

であったコワーキングスペースの数は、2022年12月には2.7倍の2129に増加した（表-1）。その中で、四国は7.3倍（8→58）と、他の地域と比較して増加の幅が大きくなっている。これはもともと四国4県は大都市からの業務移転をはじめ、テレワークの推進を行ってきたことがベースにあり、リモートワークの推進によってコワーキングスペースのニーズの高まったことが影響している。ワーケーション自体は、コワーキングスペースの利用だけではないものの、リモートワークへの対応として受け入れ機運の醸成には一役買ってきた。

表-1 コワーキングスペース施設数の推移

	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月
北海道	16	17	30	56	56	56
東北	42	40	81	118	119	117
北関東	17	18	57	71	72	72
南関東	397	446	631	820	847	864
甲信越	25	30	49	75	80	81
北陸	14	14	26	37	38	38
東海	53	67	105	162	163	164
関西	154	213	244	326	333	353
中国	29	54	58	88	89	88
四国	8	26	27	59	58	58
九州・沖縄	44	137	148	230	232	238
合計	799	1,062	1,456	2,042	2,087	2,129

出所) 三宅 (2023)、p.2

多くの地方自治体が様々な形でのワーケーションの受入を行ってきた。高知県では、人口減少を背景に関係人口の拡大を目指して、観光やレジャーを兼ねたタイプをはじめ、県外企業の研修受け入れタイプや企業誘致を兼ねたシェアオフィスのタイプなどがあり、中心市街地から中山間地域まで、幅広い受入体制を作り上げてきた。その一方で、整備はしたものの、その後に十分活用されていない施設も少なくない。リモートワークに関しては、専用の設備が常に必要な訳ではないことから、シェアオフィス、コワーキングスペース、ホテルなどで、ある程度のワーケーションインフラを維持しつつ、自然環境やその地域の特色をうまく活かした受入体制を維持することが重要である。

Part2 では、実際のワーケーションの事例と、今後における課題について考察する。

※本研究は日本学術振興会科学研究費 JP22H03853「双方向ラーニング・ワー

ケーションによる地域活性化の実証的研究」の助成を受けたものである。

参考文献

天野宏 (2018)「ワーケーション：和歌山県から提案する新しい働き方と地方創生の形」『ESTRELA』 No.291、 pp.2-13

国土交通省 (2018)「平成 29 年度国土交通白書」

三宅博史 (2023)「日本のコワーキングスペースの拡大」『調査・研究レポート』
大都市政策研究機構

田中敦・石山恒貴 (2018)「日本型ワーケーションの効果と課題 -定義と分類、
およびステークホルダーへの影響 -」『日本国際観光学会論文集』 vol.27、
pp.113-122

Pecsek, B (2018)'Working on holiday: the theory and practice of workcation',
"Balkans Journal of Emerging Trends in Social Sciences" Vol.1、 No.1、 pp.1-
13

頼定誠・新谷雅徳 (2023)『ワーケーションのはじめかた』技術評論社